

行政刷新会議「提言型政策仕分け」 (評価結果)

ワーキンググループB

B5-5

社会保障：年金制度（安定的な年金財政運営等）

（論点①）物価が下落したことにより、年金財政にはどのような影響が生じているか。

（論点②）将来世代に負担を先送りすることとなっていないか。

方向性

論点①②

現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。

制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このた

め、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。

なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。

年金の特例水準は 24 年度に解消 4名
年金の特例水準は 24 年度から3年程度かけて解消 5名
年金の特例水準は物価上昇時を待って対応 0名
その他 6名

(財政検証の透明化、財政検証は最低年1回行い国民にその結果を公表すべき、経済前提や運用目標は年金部会から切り離れた第三者機関が行うべき、年金制度給付水準の調整について国民に丁寧に説明、世代間扶養制度から自己積立制度への移行)
(重複あり)

とりまとめ(提言)

現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。

制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。

なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。